



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤井 修二

TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,029	△5.1	1,172	1.7	1,117	△4.2	730	4.1
28年3月期第3四半期	29,521	4.8	1,153	4.5	1,166	1.0	701	△3.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 704百万円 (6.0%) 28年3月期第3四半期 664百万円 (△12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	145.44	—
28年3月期第3四半期	138.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,566	14,182	69.0	2,824.54
28年3月期	20,263	13,789	68.1	2,746.24

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,182百万円 28年3月期 13,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
29年3月期	—	31.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.8	1,700	1.4	1,720	1.1	1,160	3.4	231.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,226,900 株	28年3月期	5,226,900 株
29年3月期3Q	205,789 株	28年3月期	205,789 株
29年3月期3Q	5,021,111 株	28年3月期3Q	5,071,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の効果もあって国内景気は緩やかに持ち直すものの、個人消費の低迷は依然として続いている状況です。また中国や新興国経済の減速や、ユーロ圏、英国ともに低成長が長期化するなかで、米国経済の成長ペースは加速するとの見方もありますが、トランプ新政権の財政政策の行方に左右される部分があり、引き続き国内外の政治・経済の情勢は不透明感が拭えません。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高280億29百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益11億72百万円（同1.7%増加）、経常利益11億17百万円（同4.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億30百万円（同4.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、ニーズに合った新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は163億45百万円となり、前年同期比4.4%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、11月から米ドルの為替レートが円安に転じたものの、売上高は84億24百万円にとどまり、前年同期比19.7%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、新規開発案件の立ち上げがあったものの、上期の円高等による販売減を挽回するところまでには至りませんでした。その結果、売上高は32億60百万円となり、前年同期比3.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は205億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が174億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。

これは主にたな卸資産の増加1億83百万円と、受取手形及び売掛金の減少1億56百万円、繰延税金資産の減少34百万円によるものです。

固定資産は31億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億56百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が52億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加3億68百万円と、未払法人税等の減少2億7百万円によるものです。

固定負債は11億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億63百万円の減少となりました。

純資産合計は141億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月25日発表時のものからの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,197	4,212,257
受取手形及び売掛金	8,572,336	8,416,058
たな卸資産	3,713,919	3,897,546
繰延税金資産	115,353	80,515
関係会社短期貸付金	12,989	12,590
その他	840,896	828,621
貸倒引当金	△14,332	△15,647
流動資産合計	17,484,359	17,431,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	587,840	582,452
機械装置及び運搬具(純額)	88,049	86,196
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産(純額)	45,978	43,980
その他(純額)	59,965	44,270
有形固定資産合計	2,050,856	2,025,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,915	3,720
リース資産	150,425	126,570
その他	61,751	47,951
無形固定資産合計	215,091	178,242
投資その他の資産		
投資有価証券	194,312	332,185
繰延税金資産	99,860	85,982
その他	239,986	533,883
貸倒引当金	△21,349	△21,313
投資その他の資産合計	512,810	930,737
固定資産合計	2,778,759	3,134,903
資産合計	20,263,119	20,566,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,817	3,803,397
短期借入金	83,558	452,068
1年内返済予定の長期借入金	415,516	243,254
未払法人税等	296,451	89,127
賞与引当金	159,400	98,936
その他	582,262	588,783
流動負債合計	5,201,004	5,275,567
固定負債		
長期借入金	616,642	480,103
退職給付に係る負債	403,114	398,240
長期預り保証金	72,362	72,320
長期末払金	21,983	19,995
その他	158,860	138,313
固定負債合計	1,272,963	1,108,972
負債合計	6,473,967	6,384,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	12,261,170	12,680,147
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	13,685,466	14,104,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,431	83,445
繰延ヘッジ損益	△186	△1,699
為替換算調整勘定	46,440	△3,881
その他の包括利益累計額合計	103,685	77,864
純資産合計	13,789,151	14,182,306
負債純資産合計	20,263,119	20,566,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,521,338	28,029,662
売上原価	25,134,370	23,528,613
売上総利益	4,386,967	4,501,048
販売費及び一般管理費	3,233,668	3,328,164
営業利益	1,153,299	1,172,884
営業外収益		
受取利息	341	360
受取配当金	4,373	3,683
仕入割引	83,242	84,765
その他	24,553	24,141
営業外収益合計	112,510	112,950
営業外費用		
支払利息	2,390	3,702
売上割引	86,611	93,023
為替差損	8,801	70,528
その他	1,697	1,284
営業外費用合計	99,501	168,539
経常利益	1,166,308	1,117,296
特別利益		
固定資産売却益	719	1,689
投資有価証券売却益	2,764	—
特別利益合計	3,483	1,689
特別損失		
事務所移転費用	3,666	4,400
固定資産除売却損	98,611	0
特別損失合計	102,277	4,400
税金等調整前四半期純利益	1,067,514	1,114,585
法人税、住民税及び事業税	305,528	341,243
法人税等調整額	60,446	43,056
法人税等合計	365,975	384,300
四半期純利益	701,538	730,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,538	730,285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	701,538	730,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,719	26,014
繰延ヘッジ損益	301	△1,513
為替換算調整勘定	△30,364	△50,321
その他の包括利益合計	△36,782	△25,821
四半期包括利益	664,756	704,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,756	704,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。